

## 平成30年度事業経過報告

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

平成30年度の事業活動は、前年度の通常総会において承認されました諸事業の遂行に努め、保安の確保と取引の適正化等定款の目的に沿った事業を着実に推進して参りました。

昨年夏の酷暑を受け、小池都知事が熱中症対策で学校施設への空調設備導入に前向きな姿勢を示した事を追い風に、LPガス仕様のGHP導入の機運が高まり、11月には総決起大会を開催、12月には小池都知事への要望書提出、全会員事業者が一致団結して区市町村への働き掛けを行いました。

その結果、江東区との災害協定締結や小金井市との協定締結の動向があり、足立区や府中市等の学校施設等へのLPガス仕様のGHP導入など前向きに検討頂く自治体が増えて参りました。全国的にも各地域で同様に運動を展開しており、LPガス仕様のGHP導入の事例も増加しております。

また、昨年4月には東京都と「ながら見守り連携事業に関する覚書」を締結し、災害時だけでなく平素より「東京都民の役にたつ」大きな使命を持って東京都高圧ガス防災訓練や東京都中央区・港区総合防災訓練、東京都中核充填所稼働訓練など積極的に事業活動を推進して参りました。

継続事業としては、(一社)全国LPガス協会主催の『LPガス快適生活向上運動“もっと安全さらに安心”』を平成30年度より実施致しました。

東京都内で発生するLPガス事故ゼロを目指し、販売事業者に起因する事故防止対策・CO中毒事故対策・お客様の不注意による事故防止対策を中心に保安講習会や広報誌「エルピー東京」、パンフレット・チラシなども活用し周知致しました。しかし、平成30年度内で発生したLPガス事故件数は、平成29年の7件より4件(内、容器盗難2件)増加しており、より一層の事故防止対策を行って参ります。

競合エネルギー対策としては、一都三県競合エネルギー代表者会議、役員会議、対策委員会、事務局会議など都市ガス転換に関する契約内容について協議を重ねております。

お客様相談所事業では、全国的には相談件数は年々減少傾向であり、都内でも382件と相談件数は減少傾向になっております。しかし、LPガス放置容器等の回収処理や質量販売事業者の紹介が相変わらず多くなっております。

平成28年度通常総会で承認を頂きました特別会費につきまして、平成30年度(第2回)も全会員事業者から積立金を集める事ができ、会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

最後に取引の適正化でございますが、国のアンケートで実施されていた標準料金公表については公表状況が進んでいない事から、事務局で雛形を作成し全会員事業者へ配布させて頂き、公表状況の改善に取り組んでおります。

各事業の具体的な実施状況は以下に列記する通りです。